



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 エムティジェネックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9820 URL <https://www.mt-genex.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 均
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 長野 幸司 TEL 03-5405-4011
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,877	△7.1	179	△29.4	191	△26.6	113	△29.7
2024年3月期中間期	2,021	33.4	253	76.6	260	72.8	160	70.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 110百万円（△31.6%） 2024年3月期中間期 161百万円（70.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	105.10	—
2024年3月期中間期	149.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	4,903	3,976	81.1	3,694.51
2024年3月期	5,001	3,909	78.2	3,631.78

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,976百万円 2024年3月期 3,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,861	1.8	322	△26.5	337	△25.5	200	△27.9	185.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,079,600株	2024年3月期	1,079,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,247株	2024年3月期	3,171株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,076,369株	2024年3月期中間期	1,076,449株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善やインバウンド需要の増加等により、内需を中心に景気は緩やかに回復しております。一方で、世界各地における地政学リスクの高まりや世界的な原材料価格の高騰による物価高の影響等により、景気の先行き不透明な状況は続いております。オフィスマーケットにつきましては、コロナ禍を経て、改めてオフィスの在り方やリアル(対面)の価値が見直され、創造性や組織へのエンゲージメントを醸成する場として再評価する動きもあり、拠点の集約を伴う本社移転の動き等により、空室率は低下傾向となり落ち着きを取り戻しつつあります。また、建設業界におきましては、工事受注は底堅く推移しているものの、物価上昇に伴う建築資材価格の高止まりや労働者不足に伴う人件費の高騰等が懸念されます。

このような状況下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,877,831千円(前年同期比7.1%減)、営業利益179,201千円(同29.4%減)、経常利益191,382千円(同26.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益113,127千円(同29.7%減)となり、前年同期比減収減益となりましたが、期初の計画に対しては堅調に推移しております。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リニューアル事業)

前期の大規模オフィスの内装工事の反動減やエムティアイテック株式会社の連結子会社化に伴うのれん償却費を計上した結果、売上高684,447千円(前年同期比17.7%減)、セグメント利益95,512千円(前年同期比51.6%減)となりました。

(駐車場事業)

月極駐車場や時間貸駐車場の稼働が堅調に推移したものの、昨年9月に大型駐車場を閉鎖したことによる減少を補うに至らなかった結果、売上高689,618千円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益131,667千円(前年同期比12.2%減)となりました。

(施設等保守管理事業)

オフィス向けの衛生消耗品の販売や電気設備システムの保守保全事業が好調に推移した結果、売上高462,450千円(前年同期比17.4%増)、セグメント利益34,148千円(前年同期はセグメント損失4,935千円)となりました。

(保険代理事業)

火災保険が堅調に推移した結果、売上高41,315千円(前年同期比25.1%増)、セグメント利益24,259千円(前年同期比18.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97,454千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が109,970千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が118,682千円減少、完成工事未収入金が35,302千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ164,699千円減少いたしました。主な要因は、工事未払金が70,971千円減少、未払法人税等が50,287千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ67,244千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,057千円、親会社株主に帰属する中間純利益113,127千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,903,632千円、負債合計は927,032千円、純資産合計は3,976,599千円、自己資本比率は81.1%、1株当たり純資産額は3,694円51銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,945,739千円(前連結会計年度末比109,970千円増加)となりました。

営業活動により増加した資金は216,704千円(前年同期比は44,586千円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益191,382千円、売上債権の減少額153,984千円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額65,059千円、法人税等の支払額102,471千円であります。

投資活動により減少した資金は3,599千円(前年同期比は31,025千円増加)となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入8,113千円であります。

財務活動により減少した資金は103,134千円(前年同期比は33,912千円減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出55,074千円、配当金の支払額42,857千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(2024年5月13日発表の「2024年3月期 決算短信」に記載)から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,769	1,945,739
受取手形、売掛金及び契約資産	263,942	145,260
完成工事未収入金	233,124	197,822
未成工事支出金	627	44
関係会社短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	38,406	38,721
流動資産合計	4,371,869	4,327,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,758	110,758
減価償却累計額	△25,556	△29,065
建物及び構築物(純額)	85,201	81,692
機械装置及び運搬具	61,251	64,279
減価償却累計額	△56,103	△58,058
機械装置及び運搬具(純額)	5,147	6,220
土地	100,483	100,483
その他	53,661	56,008
減価償却累計額	△37,091	△40,867
その他(純額)	16,569	15,141
有形固定資産合計	207,402	203,538
無形固定資産		
のれん	205,431	172,798
その他	1,258	1,208
無形固定資産合計	206,689	174,007
投資その他の資産		
投資有価証券	38,091	30,000
敷金及び保証金	65,154	65,764
繰延税金資産	91,273	76,824
長期預金	14,100	20,700
その他	6,507	5,210
投資その他の資産合計	215,125	198,499
固定資産合計	629,218	576,045
資産合計	5,001,087	4,903,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,735	116,647
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	23,282	7,668
工事未払金	235,099	164,127
未払法人税等	119,724	69,436
契約負債	46,485	66,369
預り金	11,593	6,203
賞与引当金	48,620	40,591
資産除去債務	3,427	3,427
その他	104,199	87,955
流動負債合計	713,167	572,427
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	87,951	48,491
長期預り敷金	93,580	117,815
退職給付に係る負債	113,364	108,731
役員退職慰労引当金	13,666	14,566
資産除去債務	13,100	13,100
その他	6,901	6,901
固定負債合計	378,564	354,605
負債合計	1,091,732	927,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	2,846,380	2,916,451
自己株式	△11,708	△11,911
株主資本合計	3,906,732	3,976,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622	—
その他の包括利益累計額合計	2,622	—
純資産合計	3,909,355	3,976,599
負債純資産合計	5,001,087	4,903,632

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,021,306	1,877,831
売上原価	1,508,084	1,400,875
売上総利益	513,221	476,956
販売費及び一般管理費	※1 259,350	※1 297,754
営業利益	253,871	179,201
営業外収益		
受取利息	4,612	6,222
受取配当金	935	893
投資有価証券売却益	—	3,871
雑収入	787	831
その他	728	569
営業外収益合計	7,064	12,388
営業外費用		
支払利息	233	207
営業外費用合計	233	207
経常利益	260,702	191,382
特別損失		
リース解約損	642	—
特別損失合計	642	—
税金等調整前中間純利益	260,060	191,382
法人税、住民税及び事業税	92,193	62,648
法人税等調整額	6,949	15,606
法人税等合計	99,143	78,254
中間純利益	160,917	113,127
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	160,917	113,127

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	160,917	113,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△2,622
その他の包括利益合計	578	△2,622
中間包括利益	161,495	110,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	161,495	110,505
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	260,060	191,382
減価償却費	6,726	9,423
のれん償却額	17,270	32,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,394	△8,029
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,367	△4,633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	900	900
受取利息及び受取配当金	△5,547	△7,115
売上債権の増減額(△は増加)	△16,343	153,984
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,974	583
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,915	△168
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50,826	1,820
仕入債務の増減額(△は減少)	159,986	△65,059
預り金の増減額(△は減少)	△137,852	△5,390
未払費用の増減額(△は減少)	△92	765
その他	△13,126	10,911
小計	236,807	312,007
利息及び配当金の受取額	5,525	7,169
法人税等の支払額	△70,214	△102,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,118	216,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	8,113
有形固定資産の取得による支出	△26,603	△4,478
定期預金の増減額(△は増加)	—	△6,600
その他	△8,021	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,624	△3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,338	△55,074
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
配当金の支払額	△42,884	△42,857
その他	—	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,222	△103,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,271	109,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,774	1,835,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,902,045	1,945,739

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	832,151	762,301	393,817	33,035	2,021,306	—	2,021,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	832,151	762,301	393,817	33,035	2,021,306	—	2,021,306
セグメント利益又は 損失(△)	197,163	149,971	△4,935	20,408	362,608	△108,736	253,871

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	施設等 保守管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	684,447	689,618	462,450	41,315	1,877,831	—	1,877,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	684,447	689,618	462,450	41,315	1,877,831	—	1,877,831
セグメント利益	95,512	131,667	34,148	24,259	285,586	△106,385	179,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各事業に帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. 各報告セグメントの外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。